

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 高 橋 清 八

問合せ先責任者 経 理 部 長 杉 崎 康 次

TEL(0565)28-2225

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	63,020	5.8	3,704	9.1	3,667	3.1
14 年 3 月期	59,548	1.1	3,396	10.4	3,557	11.9

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,902	1.4	73.17	-	5.4	6.8	5.8
14 年 3 月期	1,876	4.2	80.28	-	5.8	7.1	6.0

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 42 百万円 14 年 3 月期 25 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 24,540,727 株 14 年 3 月期 23,375,341 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	55,412	36,117	65.2	1,467.46
14 年 3 月期	52,380	34,793	66.4	1,417.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 24,539,779 株 14 年 3 月期 24,541,426 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	5,711	7,136	296	6,385
14 年 3 月期	4,887	4,832	2,525	7,298

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	31,350	1,820	980
通 期	65,000	3,940	2,050

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 83 円 54 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

関係会社の状況

平成 15 年 3 月 31 日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				概要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)									
大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円 50	自動車製造用設備関連事業	73.5%	名兼任2 転籍4	-	設備及び設備部品の購入、当社金型の加工	工業用地及び工場の賃貸	3
株式会社 ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円 75	自動車製造用設備関連事業	100%	名兼任2 転籍2	当社より 35百万円 貸付け	当社金型の加工設備及び設備部品の購入	工場及び機械装置の賃貸	-
株式会社 タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円 20	その他 (営繕、福利厚生事業)	100%	名兼任5 転籍1	-	人材斡旋、掃除業務及び生協業務	事務所の賃貸	-
株式会社 タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円 10	その他 (工場運営、ライン改善指導)	80%	名兼任5 転籍2	-	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	-
タイホウコーポレーション オブ アメリカ	アメリカ オハイオ州	千米ドル 6,700	自動車部品 関連事業	100%	名兼任2 出向1	当社より 75百万円 貸付け	自動車部品の販売、自動車部品素材の供給	-	2
大豊工業(煙台)有限公司	中国 山東省 煙台市	千米ドル 700	自動車部品 関連事業	100%	名兼任4 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	-
タイホウ ヌサンタラ株式会社	インドネシア カラワン市	百万ルピア 53,836	自動車部品 関連事業	95%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	2
タイホウコーポレーション オブ ヨーロッパ 有限会社	ハンガリー ウィルチン市	百万フォリント 1,300	自動車部品 関連事業	100%	名兼任2 出向2	-	自動車部品素材の供給	-	-
韓国大豊株式会社	韓国 大邱広域市	百万ウォン 5,920	自動車部品 関連事業	94.1%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	-
煙台春生滑動軸承有限公司	中国 山東省 煙台市	千人民元 13,335	自動車部品 関連事業	100%	名兼任4 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	-
(持分法適用関連会社)									
日本メタルガasket株式会社	埼玉県 熊谷市	百万円 201	自動車部品 関連事業	20%	名兼任1	-	業務提携 技術提携	-	-
株式会社 内藤	三重県 三重郡 川越町	百万円 96	自動車部品 関連事業	45.1%	名 転籍1	当社より 50百万円 貸付け	業務提携 技術援助 自動車部品の 仕入及び販売	-	-
ティーフグローバル ガasket有限会社	アメリカ テネシー州	千米ドル 2,706	自動車部品 関連事業	50.0%	名兼任3	-	-	-	-
(その他の関連会社)									
トヨタ自動車株式会社	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 39.5% 間接 0.3%	名兼任1 転籍7	-	自動車部品及び 精密金型の販売 原材料の購入	-	1

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 1 有価証券報告書を提出しております。
 3. 2 特定子会社に該当いたします。
 4. 3 大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,528 百万円
	経常利益	370 百万円
	当期純利益	194 百万円
	純資産額	3,130 百万円
	総資産額	5,373 百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。短期的には、配当性向30%をめざし、平成15年3月期においては、1株当たり1円増配して17円とし、配当性向は26.3%となっております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。'01年9月の公募増資の実施によりROEが低下いたしました。次の(4)中期的な経営戦略で述べております方策を着実に実施し目標達成をめざします。

(4) 中期的な経営戦略

2000年より取り組んできました中期経営計画は完結し、進めてきました「四つの挑戦」(海外展開、製法の刷新、新製品の開発、営業の開発)はそれぞれ大きな成果を上げつつあります。

海外展開では、昨年は4月にハンガリーで、5月にインドネシアと韓国で新工場を立ち上げ、9月には米国大手自動車部品メーカー「フェデラル モーグル コーポレーション」との合弁会社を設立、10月には中国ではトップレベルの軸受メーカー「煙台春生滑動軸承有限公司」を買収し、世界四極での生産・販売体制の基礎固めをしてきました。

製法の刷新では、画期的な製法を取り入れた銅系軸受素材ラインに続いて、アルミ系素材の新圧接法等による生産が始まり、新製品の開発も環境に対応した鉛フリー軸受、樹脂系コーティング材料の展開が進みました。営業の開発においても東南アジア全体での情報拠点として、昨年5月にタイ国・バンコク市に駐在事務所を開設いたしました。

今年「四つの挑戦」をさらに推し進め、次なる発展に向けた'03～'05年の新中期経営計画を策定しました。中期経営方針は「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」とし、スローガンを「スピードと変革」といたしました。当社は「第3の道をめざす企業」(独自技術を持つ提案型の部品メーカー)として、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

「環境」「安全」「品質」における業界NO.1への挑戦

一歩先を行く独自技術の開発と新製品の創出

世界の顧客をターゲットとした戦略的営業の確立

世界の競合メーカーを凌駕する、あらたな「モノづくり」の手法確立

世界に通用する「人づくり」「システムづくり」

(5) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、東証1部上場(平成13年3月)を契機に、コーポレート・ガバナンスの一環として、「コンプライアンス」の周知徹底を図るために、法務機能を担当する部署を設置し、行動指針・社内規定および業務の再チェックを実施しております。加えて、役員・管理者等を対象にした社外講師による講演会の実施、各部および子会社に設けたコンプライアンス担当との「コンプライアンスネットワーク」による事例研究等の研修会の実施など、法令の精神を守る全社的な啓蒙活動を実施しております。

さらに、今年度は企業倫理・法令上のリスク未然防止を図るために、「コンプライアンス委員会」の設置および「リスクホットライン(相談窓口)」の設置等の施策を展開しております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が39.8%)であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は52.6%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

3. 経営成績と財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、不良債権処理の遅れ、株式市場の一層の低迷などに加え、デフレの長期化により、雇用情勢や個人消費は一段と厳しい状況で推移してきました。

自動車産業におきましては、国内販売は、景気低迷のなかカーメーカー各社の新型車投入などの積極的な販売努力もあり前期を若干上回りました。また、四輪車全体の国内生産台数につきましても、海外販売の好調から輸出が増加し、前期を上回りました。

このような情勢のなか、「四つの挑戦」を着実に実施し、成果を上げてきた結果、**連結売上高**は630億2千万円となり、前期に比べ34億7千万円(前期比5.8%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では255億4千万円(前期比6.5%増)、ダイカスト製品では152億2千万円(前期比9.6%増)、ガasket製品では27億5千万円(前期比13.4%増)、組付製品他で53億7千万円(前期比16.4%増)、設備・金型製品では139億3千万円(前期比4.1%減)となりました。特に組付製品他はリアソレノイドが9億4千万円(前期比97.8%増)、VVT用切削部品が2億9千万円(前期比313.8%増)など新製品の売上増加によるものです。

連結営業利益は37億円となり、前期に比べ3億円(前期比9.1%増)の増益となりました。当期は海外子会社において新工場を続けて立ち上げ、それが本格生産に入り、また国内での積極的な拡販活動と徹底した合理化活動の展開により前期を上回る成果を上げることができました。

連結経常利益は36億6千万円(前期比3.1%増)、**連結当期純利益**は19億円(前期比1.4%増)となりました。営業外損益で為替変動による評価差損等の影響、特別損益では有価証券の減損処理に伴う損失がありました。連結経常利益、連結当期純利益共に前期を上回ることができました。

[キャッシュ・フロー]

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、63億8千万円となり前期末より9億1千万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億1千万円の資金の増加(前期比16.9%増)となり前期に比べ8億2千万円増加いたしました。税金等調整前当期純利益は35億2千万円(前期比4.4%増)と増加し、減価償却費は39億1千万円(前期比0.9%増)と若干増加いたしました。また、法人税等の支払額は15億8千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億3千万円の資金の減少(前期比47.7%増)となり前期に比べ23億円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出57億4千万円は主に製法刷新による軸受素材ラインおよび幸海第2工場の建設によるものであります。また、連結子会社の新規取得による支出9億6千万円は中国の大手軸受メーカー「煙台春生滑動軸承有限公司」の買収のための支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千万円の資金の増加(前期は25億2千万円の増加)となり前期に比べ22億2千万円減少いたしました。前期は、250万株の公募増資を実施し26億3千万円の資金調達をしましたが、当期は主に子会社の借入による収入6億8千万円(純額)、配当金の支払額3億9千万円によるものであります。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、長期化するデフレの中で、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと思われま

自動車業界におきましては、カーメーカー間の競争激化に加えて、部品メーカーのグローバルな受注競争と業界再編による勢力図の変革は、急速に進行しつつあります。

このような経営環境のなかで、当企業集団といたしましては、「スピードと変革」を新たなスローガンに掲げ、独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く提案型の部品メーカーとしてグローバルに展開してまいります。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は 650 億円(前期比 3.1%増)、**連結営業利益**は 39 億 7 千万円(前期比 7.2%増)、**連結経常利益**は 39 億 4 千万円(前期比 7.4%増)、**連結当期純利益**は 20 億 5 千万円(前期比 7.8%増)を見込んでおります。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費は増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資において国内では前期に対して 3 億円程度減少の見込みであり、海外におきましても、前期において新工場の建設等で投資が増加しましたが当期は減少し、全体で 10 億円程度減少の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外投融資の必要資金を予定しても自己資金での対応は可能であります。借入金を含めた資金調達は弾力的に対応したいと考えております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末とほぼ同額の 60 億円程度を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,542	40.7	22,863	43.6	320
現金預金	5,704		5,688		15
受取手形及び売掛金	11,466		11,351		114
有価証券	973		1,779		805
たな卸資産	2,727		2,468		258
繰延税金資産	746		651		94
その他	955		962		7
貸倒引当金	31		39		8
固定資産	32,870	59.3	29,517	56.4	3,352
有形固定資産	28,052	50.6	25,537	48.8	2,514
建物及び構築物	6,153		5,804		348
機械装置及び運搬具	11,546		10,438		1,108
土地	7,675		7,305		369
建設仮勘定	1,727		985		742
その他	949		1,004		54
無形固定資産	777	1.4	149	0.3	627
連結調整勘定	624		0		624
その他	152		148		3
投資その他の資産	4,040	7.3	3,829	7.3	211
投資有価証券	1,811		1,833		22
繰延税金資産	1,627		1,507		120
その他	626		511		115
貸倒引当金	24		22		1
合 計	55,412	100.0	52,380	100.0	3,032

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	13,809	24.9	12,387	23.7	1,421
支払手形及び買掛金	7,218		7,332		114
短期借入金	722		447		275
一年以内返済予定 長期借入金	74		127		52
未払費用	3,001		2,715		286
未払法人税等	960		792		168
繰延税金負債	15		-		15
その他	1,817		973		844
固定負債	4,590	8.3	4,359	8.3	230
長期借入金	580		69		511
退職給付引当金	3,651		4,002		351
役員退職慰労引当金	269		204		64
繰延税金負債	82		75		6
その他	6		7		0
負債合計	18,399	33.2	16,747	32.0	1,652
少数株主持分	895	1.6	839	1.6	55
(資本の部)					
資本金	5,726	10.3	5,726	10.9	-
資本剰余金	6,324	11.4	6,324	12.1	-
利益剰余金	23,880	43.1	22,463	42.9	1,416
その他有価証券評価差額金	133	0.3	165	0.3	32
為替換算調整勘定	430	0.8	489	0.9	58
自己株式	377	0.7	375	0.7	1
資本合計	36,117	65.2	34,793	66.4	1,324
合 計	55,412	100.0	52,380	100.0	3,032

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	63,020	100.0	59,548	100.0	3,472
売 上 原 価	52,212	82.8	49,468	83.1	2,744
売上総利益	10,808	17.2	10,079	16.9	728
販売費及び一般管理費	7,103	11.3	6,683	11.2	420
営 業 利 益	3,704	5.9	3,396	5.7	307
営 業 外 収 益	216	0.3	266	0.4	50
受 取 利 息	20		25		5
受 取 配 当 金	12		19		7
為 替 差 益	-		94		94
持分法による投資利益	-		25		25
受 取 保 険 金	39		9		29
その他の営業外収益	144		91		52
営 業 外 費 用	253	0.4	106	0.1	146
支 払 利 息	8		15		6
固 定 資 産 除 却 損	58		46		12
為 替 差 損	41		-		41
有 価 証 券 売 却 損	35		6		28
持分法による投資損失	42		-		42
社 葬 費 用	38		-		38
その他の営業外費用	27		37		9
経 常 利 益	3,667	5.8	3,557	6.0	110
特 別 利 益	2	0.0	4	0.0	1
固 定 資 産 売 却 益	2		4		1
特 別 損 失	140	0.2	180	0.3	39
固 定 資 産 売 却 損	8		3		5
固 定 資 産 除 却 損	-		1		1
投資有価証券評価損	121		138		17
その他の投資評価損	2		18		16
貸倒引当金繰入額	1		18		17
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	6		-		6
税金等調整前当期純利益	3,529	5.6	3,381	5.7	148
法人税、住民税及び事業税	1,757	2.8	1,556	2.6	201
法人税等調整額	184	0.3	124	0.2	59
少数株主利益	53	0.1	73	0.1	19
当 期 純 利 益	1,902	3.0	1,876	3.2	25

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日ま で)	増減額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,324	4,991	1,332
資本剰余金増加高	-	1,332	1,332
増資による新株式の発行	-	1,332	1,332
資本剰余金期末残高	6,324	6,324	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,463	21,050	1,413
利益剰余金増加高	1,902	1,876	25
当期純利益	1,902	1,876	25
利益剰余金減少高	485	463	22
配当金	392	372	20
役員賞与	92	90	2
利益剰余金期末残高	23,880	22,463	1,416

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,529	3,381	148
減価償却費	3,913	3,877	36
連結調整勘定償却額	32	-	32
退職給付引当金の増減額	351	357	5
役員退職慰労引当金の増減額	64	89	153
貸倒引当金の増減額	21	5	26
受取利息及び受取配当金	32	45	12
支払利息	8	15	6
投資有価証券売却益	14	0	14
投資有価証券評価損	121	138	17
固定資産除却損	58	47	11
持分法による投資損益	42	25	68
売上債権の増減額	167	398	565
たな卸資産の増減額	136	227	90
仕入債務の増減額	175	847	1,023
未払消費税等の増減額	79	22	101
新株発行費	-	27	27
その他	145	695	841
小計	7,274	6,525	749
利息及び配当金の受取額	35	50	14
利息の支払額	9	15	5
法人税等の支払額	1,588	1,672	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,711	4,887	824
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	43	39	4
定期預金の払戻による収入	42	36	6
有価証券の取得による支出	309	601	292
有価証券の売却による収入	207	607	400
有形固定資産の取得による支出	5,749	4,666	1,082
有形固定資産の売却による収入	60	126	65
投資有価証券の取得による支出	325	195	130
投資有価証券の売却による収入	146	0	145
貸付金の回収による収入	7	10	2
連結子会社持分の追加取得による支出	-	32	32
連結子会社の新規取得による支出	966	-	966
その他	206	78	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,136	4,832	2,303
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	203	422	218
短期借入金の返済による支出	2	-	2
長期借入れによる収入	605	-	605
長期借入金の返済による支出	124	247	123
自己株式の取得による支出	1	0	1
提出会社における株式発行による収入	-	2,637	2,637
子会社設立に伴う少数株主払込額	2	63	61
子会社増資に伴う少数株主払込額	7	20	12
配当金の支払額	392	372	20
少数株主への配当金の支払額	1	1	-
その他	-	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	296	2,525	2,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	59	90
現金及び現金同等物の増減額	1,159	2,639	3,799
現金及び現金同等物の期首残高	7,298	4,658	2,639
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	246	-	246
現金及び現金同等物の期末残高	6,385	7,298	913

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 10社

国内 4社 大豊精機(株)、(株)ティ・イ・ティ・、(株)タイホウライフサ・ビス、
(株)タイホウテクノサービス

海外 6社 タイホウコ・ボレ・ションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、タイホウコ・ボ
レ・ションオブヨ・ロッパ(有)、韓国大豊(株)、煙台春生滑動軸承有限公
司、大豊工業(煙台)有限公司

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 3社

国内 2社 日本メタルガスケツト(株)、(株)内藤

海外 1社 ティ・エフグローバルガスケツト(有)

2. 連結範囲及び持分法の適用異動状況

連結 (新規) 3社 (株)タイホウテクノサービス、煙台春生滑動軸承有限公司、
大豊工業(煙台)有限公司

持分法(新規) 1社 ティ・エフグローバルガスケツト(有)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイホウコ・ボレ・ションオブアメリカほか5社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社および国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

当社および主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度[自 平成 14 年4月1日 至 平成 15 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,906	13,931	182	63,020	-	63,020
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,158	232	1,391	(1,391)	-
計	48,906	15,090	415	64,412	(1,391)	63,020
営業費用	43,419	14,241	366	58,027	1,288	59,316
営業利益	5,486	849	49	6,385	(2,680)	3,704
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,551	7,596	66	46,214	9,198	55,412
減価償却費	3,436	332	1	3,770	133	3,904
資本的支出	4,305	649	4	4,959	53	5,012

前連結会計年度[自 平成 13 年4月1日 至 平成 14 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,940	14,533	74	59,548	-	59,548
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	5	758	69	834	(834)	-
計	44,946	15,292	144	60,382	(834)	59,548
営業費用	39,663	14,517	132	54,313	1,837	56,151
営業利益	5,283	775	11	6,069	(2,672)	3,396
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,493	8,339	25	42,858	9,521	52,380
減価償却費	3,400	343	0	3,744	131	3,876
資本的支出	3,661	210	0	3,873	305	4,178

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当連結会計年度 2,803 百万円

前連結会計年度 2,770 百万円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 9,331 百万円

前連結会計年度 9,606 百万円

(2) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度[自 平成 14 年4月1日 至 平成 15 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,375	1,680	1,553	1,286	6,894
連結売上高	-	-	-	-	63,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.8%	2.7%	2.5%	2.0%	10.9%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

3. 当連結会計年度より、中国内国会社の買収および韓国における販売により、アジアでの海外売上高が増加したため、アジア地区を記載してあります。

なお、前連結会計年度におけるアジアの海外売上高は 1,272 百万円であり、連結売上高に占める割合は 2.1%であります。

前連結会計年度[自 平成 13 年4月1日 至 平成 14 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	中近東	その他	計
海外売上高	1,968	1,767	2,255	5,991
連結売上高	-	-	-	59,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.3%	3.0%	3.8%	10.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……韓国、ハンガリー

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 取得価額相当額	677	750
減価償却累計額相当額	387	361
期末残高相当額	289	388
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	121	145
1 年 超	168	243
合 計	289	388
(3) 支払リース料	147	163
減価償却費相当額	147	163

(4) 減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 39.5% 間接 0.3%	兼任 1名 転籍 7名	当社 製品 の販 売	営業 取引	自動車部品 及び精密金 型の販売	26,431	売掛金	3,237
									原材料の 購入他	3,697	買掛金	361
											未払費用	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、トヨタ自動車(株)より提示された価格に基づき、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 被所有割合	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村木 武	当社取締役 生活協同組合理事長	直接 0.0%	大豊生活協同組合との 営業取引	福利厚生のため の食材等の購入	108	未払費用	3
							未収入金	4

取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生のための食材等の購入については、市場価格の変動を勘案し、随時に交渉の上、決定しております。

事務所および食堂の賃貸については、市場価格の変動を勘案し、1年ごとに交渉の上、決定しております。

(注) 1. 上記の取引はいずれも、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	300	300	0	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	300	300	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債	199	192	7	300	284	15
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	199	192	7	300	284	15
合 計	499	493	6	300	284	15

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	83	337	253	100	416	316
債 券						
国債・地方債等	90	96	5	90	90	0
社 債	52	61	9	57	68	10
その他	150	150	0	150	150	0
小 計	376	645	268	398	726	327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	249	224	25	316	285	30
債 券						
国債・地方債等	0	0	-	0	0	-
その他	103	84	19	615	605	10
小 計	353	309	44	932	891	40
合 計	729	954	224	1,331	1,617	286

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 121 百万円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
売 却 額	950	1,684
売却益の合計額	16	4
売却損の合計額	35	6

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297	278
M M F	743	742
中 期 国 債 フ ァ ン ド	-	430
貸 付 信 託	5	5
計	1,045	1,457

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (自 平成 14 年4月1日 至 平成 15 年3月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	96
社債	216	344	-
その他	13	-	28
合計	230	345	124

前連結会計年度 (自 平成 13 年4月1日 至 平成 14 年3月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	90
社債	107	261	-
その他	498	14	38
合計	605	275	129

デリバティブ取引

当連結会計年度 (自 平成 14 年4月1日 至 平成 15 年3月 31 日)

当社グループは、為替予約を実施いたしましたが、期末残高はありません。為替予約以外のデリバティブ取引は、まったく利用しておりません。

前連結会計年度 (自 平成 13 年4月1日 至 平成 14 年3月 31 日)

同 上

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社大豊精機(株)は、定年退職者に対する確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、途中退職者に対する退職金制度を設けております。連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)は、退職金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社大豊精機(株)と(株)ティーイーティーは、総合型の厚生年金基金(愛鉄連厚生年金基金)に加入しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 15 年3月 31日)	前連結会計年度 (平成 14 年3月 31日)
イ)退職給付債務	9,955	9,107
ロ)年金資産	6,029	6,012
ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,925	3,094
ニ)会計基準変更時差異の未処理額(債務の減額)	285	309
ホ)未認識数理計算上の差異	736	410
ヘ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	177	189
ト)退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,651	4,002

当連結会計年度
(平成 15 年3月 31日)

前連結会計年度
(平成 14 年3月 31日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。
 2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、6,322 百万円であります。
 3. 連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)については、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。
 2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,165 百万円であります。
 3. 連結子会社(株)ティーイーティーについては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 14 年4月 1日から 平成 15 年3月 31日まで)	前連結会計年度 (平成 13 年4月 1日から 平成 14 年3月 31日まで)
イ)勤務費用(注)	450	450
ロ)利息費用	273	269
ハ)期待運用収益	180	178
ニ)会計基準変更時差異の費用処理額(費用の減額)	23	23
ホ)数理計算上の差異費用処理額(費用の減額)	26	45
ヘ)過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	12	11
ト)厚生年金基金への拠出額	309	264
チ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	790	725

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 14 年4月 1日から 平成 15 年3月 31日まで)	前連結会計年度 (平成 13 年4月 1日から 平成 14 年3月 31日まで)
イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ)割引率	2.5%	3%
ハ)期待運用収益率	3%	3%
ニ)会計基準変更差異の処理年数	15年	15年
ホ)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間による定額法により 翌年度から費用処理することにしております。)	主として 17年	主として 17年
ヘ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 17年	主として 17年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		前期比(%)
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
自動車部品	メタル	10,466	16.6	9,317	15.6	12.3
	ブッシュ	9,039	14.3	8,151	13.7	10.9
	その他	6,040	9.6	6,526	11.0	7.4
	軸受計	25,547	40.5	23,996	40.3	6.5
	ダイカスト製品	15,228	24.2	13,895	23.3	9.6
	ガスケット製品	2,758	4.4	2,433	4.1	13.4
	組付製品他	5,372	8.5	4,615	7.8	16.4
	計	48,906	77.6	44,940	75.5	8.8
自動車製造用設備計	設備	10,555	16.7	11,215	18.8	5.9
	精密金型	3,376	5.4	3,318	5.6	1.8
	その他	182	0.3	74	0.1	144.8
	合計	63,020	100.0	59,548	100.0	5.8

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		前期比(%)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設備	10,456	737	11,090	836	5.7	11.8
	精密金型	3,621	509	3,307	264	9.5	93.0
	合計	14,078	1,247	14,397	1,100	2.2	13.3

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

平成 15 年 3 月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 経理部長 杉崎 康 次 TEL(0565)28-2225

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	50,279	6.9	2,899	3.5	3,062	2.8
14 年 3 月期	47,048	0.2	2,801	5.4	2,980	5.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,638	0.2	64.59	-	5.1	6.7	6.1
14 年 3 月期	1,634	1.1	69.94	-	5.5	6.9	6.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 24,540,727 株 14 年 3 月期 23,375,341 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	17.00	8.00	9.00	417	26.3	1.3
14 年 3 月期	16.00	8.00	8.00	392	24.0	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	46,601	32,924	70.7	1,339.50
14 年 3 月期	44,414	31,771	71.5	1,294.62

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 24,539,779 株 14 年 3 月期 24,541,426 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 391,221 株 14 年 3 月期 389,574 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	24,500	1,450	830	8.00		
通 期	51,000	3,100	1,700		9.00	17.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 69 円 28 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	16,757	36.0	17,427	39.2	669
現金預金	3,521		3,429		91
受取手形	600		767		166
売掛金	8,565		8,485		79
有価証券	963		1,772		809
製品	419		298		121
原材料	247		155		91
仕掛品	617		590		26
貯蔵品	223		235		11
未収入金	750		672		77
繰延税金資産	602		504		97
その他	254		536		282
貸倒引当金	9		22		13
固定資産	29,843	64.0	26,986	60.8	2,856
有形固定資産	20,919	44.9	20,312	45.7	607
建物	3,885		4,172		287
構築物	295		319		23
機械装置	9,109		8,576		533
車両運搬具	53		51		1
工具器具備品	848		905		57
土地	5,992		5,992		-
建設仮勘定	734		293		440
無形固定資産	121	0.2	117	0.3	3
ソフトウェア	76		64		12
電話加入権	5		5		0
施設利用権	38		47		8
投資等	8,802	18.9	6,556	14.8	2,246
投資有価証券	1,504		1,577		72
関係会社株式	3,147		2,389		758
出資金	0		0		-
関係会社出資金	2,185		704		1,480
長期貸付金	16		18		1
従業員長期貸付金	6		6		0
関係会社長期貸付金	110		100		10
長期前払費用	1		2		0
繰延税金資産	1,542		1,444		98
その他	310		336		26
貸倒引当金	24		23		0
合計	46,601	100.0	44,414	100.0	2,186

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,979	21.4	8,628	19.5	1,350
支 払 手 形	11		787		776
買 掛 金	5,050		3,892		1,157
未 払 金	1,340		444		895
未 払 消 費 税 等	146		210		64
未 払 費 用	2,447		2,530		83
未 払 法 人 税 等	849		554		294
預 り 金	46		101		55
設 備 支 払 手 形	87		105		18
固定負債	3,697	7.9	4,014	9.0	316
退職給付引当金	3,528		3,881		353
役員退職慰労引当金	169		132		36
負債計	13,676	29.3	12,642	28.5	1,034
(資本の部)					
資本金	5,726	12.3	5,726	12.9	-
資本剰余金	6,324	13.6	6,324	14.2	-
資本準備金	6,324		6,324		-
利益剰余金	21,115	45.3	19,929	44.8	1,185
利益準備金	1,098		1,098		-
特別償却準備金	17		23		5
別途積立金	18,150		17,020		1,130
当期末処分利益	1,849		1,787		61
その他有価証券評価差額金	136	0.3	167	0.4	31
自己株式	377	0.8	375	0.8	1
資本計	32,924	70.7	31,771	71.5	1,152
合計	46,601	100.0	44,414	100.0	2,186

(2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)		前 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	50,279	100.0	47,048	100.0	3,230
売 上 原 価	41,743	83.0	38,759	82.4	2,984
売上総利益	8,535	17.0	8,289	17.6	246
販売費及び一般管理費	5,635	11.2	5,487	11.7	147
営業利益	2,899	5.8	2,801	6.0	98
営業外収益	396	0.8	319	0.7	77
受 取 利 息	13		14		0
受 取 配 当 金	43		28		15
賃 貸 料	134		131		3
ロイヤルティ収入	46		39		6
その他の営業外収益	158		106		52
営業外費用	233	0.5	140	0.3	92
支払利息及び割引料	0		0		0
新株発行費償却	-		27		27
固定資産廃却損	45		45		0
賃貸設備減価償却費	37		41		3
有価証券売却損	35		6		28
その他の営業外費用	115		19		95
経常利益	3,062	6.1	2,980	6.3	82
特別利益	2	0.0	3	0.0	1
固定資産売却益	2		3		1
特別損失	123	0.3	171	0.4	47
固定資産除売却損	1		3		1
投資有価証券評価損	118		137		18
その他の投資評価損	2		11		9
貸倒引当金繰入額	1		18		17
税引前当期純利益	2,941	5.8	2,812	6.0	128
法人税、住民税及び事業税	1,472	2.9	1,240	2.6	232
法人税等調整額	169	0.4	62	0.1	107
当期純利益	1,638	3.3	1,634	3.5	3
前期繰越利益	406		349		57
中間配当額	196		196		0
当期末処分利益	1,849		1,787		61

(3) 利益処分案

(単位:円)

摘 要	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	1,849,034,563	1,787,748,728	61,285,835
特別償却準備金取崩額	4,990,383	5,717,550	727,167
合 計	1,854,024,946	1,793,466,278	60,558,668
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	220,858,011 (1株につき9円)	196,331,408 (1株につき8円)	24,526,603
取締役賞与金	42,740,000	49,525,000	6,785,000
監査役賞与金	10,700,000	10,700,000	-
別途積立金	1,160,000,000	1,130,000,000	30,000,000
次期繰越利益	419,726,935	406,909,870	12,817,065

(注)平成14年11月29日に1株につき8円(総額196,326,848円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,091	41,497
2. 会社の発行する株式の総数		
発行済株式の総数	普通株式 48,400 千株	48,400 千株
自己株式の数	普通株式 24,931 千株 普通株式 391 千株	24,931 千株 389 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額		
建 物	2	2
機 械 装 置	1	1
土 地	50	50
3. 偶発債務		
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	16	21
4. 商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により配当制限を受けている純資産額	136	167
5. 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、前期の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受 取 手 形	-	81

(損益計算書関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	664	621
従 業 員 給 料	1,202	1,164
賞 与 手 当	515	502
減 価 償 却 費	166	169
研 究 開 発 費	1,258	1,198
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,258	1,198

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当	期	前	期
	(百万円)		(百万円)	
(1) 取得価額相当額	354		343	
減価償却累計額相当額	222		166	
期末残高相当額	131		177	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内	64		68	
1 年 超	67		108	
合 計	131		177	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料	71		79	
減価償却費相当額	71		79	

(4) 減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 役員の変動

(平成 15 年 6 月 25 日付予定)

新任取締役候補	さい 齋	とう 藤	かず 和	ゆき 幸	[現 トヨタ自動車(株)試作部部長]
	の 野	むら 村	よし 義	のり 則	[現 参与・生産技術部・ダイエンジニアリング事業部担当]
	やま 山	さき 崎	けん 謙	いち 一	[現 生産技術部部長]
	こん 近	とう 藤	たか 隆	ひこ 彦	[現 海外事業企画部副部長]

新任監査役候補	しの 篠	だ 田	しん 進	や 弥	[現 取 締 役]
	か 加	とう 藤	ひろ 博	みつ 光	[現 参与・タイホウ コーポレーション オフ アメリカ社長]
	に 二	はし 橋	いわ 岩	お 雄	[現 トヨタ自動車(株)生技管理部副部長]

退任予定取締役	お 緒	がた 方	し 士	ろう 郎	[現 取 締 役 副 社 長]
	こ 小	いけ 池	のり 宣	お 夫	[現 専 務 取 締 役]
	み 三	よし 好	たけ 健	お 雄	[現 取 締 役]
	すず 鈴	き 木	かつ 勝	み 美	[現 取 締 役]
	しの 篠	だ 田	しん 進	や 弥	[現 取 締 役]

退任予定監査役	きよ 清	ます 益	みる 実		[現 監 査 役]
	ふく 福	おか 岡	たつ 辰	ひこ 彦	[現 監 査 役]
	か 加	とう 藤	よし 由	と 人	[現 監査役・トヨタ自動車(株)常務取締役]

役付取締役の変更予定

取締役副社長	つ 津	だ 田	しげ 重	お 郎	[現 専 務 取 締 役]
専務取締役	ふく 福	だ 田	たかし 孝		[現 常 務 取 締 役]
専務取締役	かわ 河	い 合	ひろ 弘	よし 義	[現 常 務 取 締 役]
常務取締役	こん 近	とう 藤	たかし 孝		[現 取 締 役]
常務取締役	の 能	せ 瀬	よし 嘉	のり 則	[現 取 締 役]
常務取締役	むら 村	き 木	たけし 武		[現 取 締 役]

(注) 新任監査役候補 二橋岩雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条 第 1 項に定める社外監査役(非常勤)であります。